

## 結果の概要

# I. 市町村内総生産（生産側）

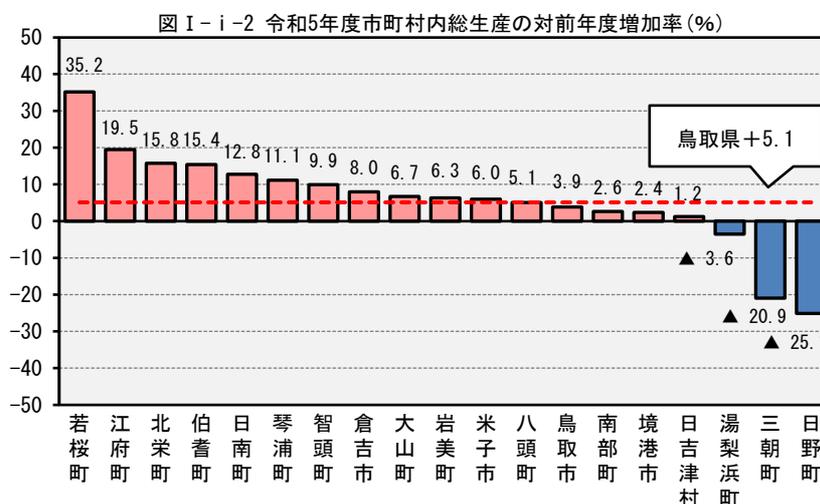
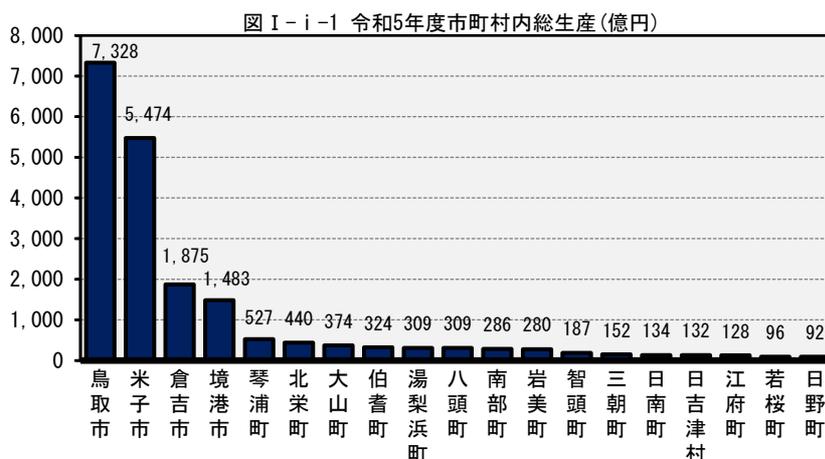
## i. 経済の規模と成長率

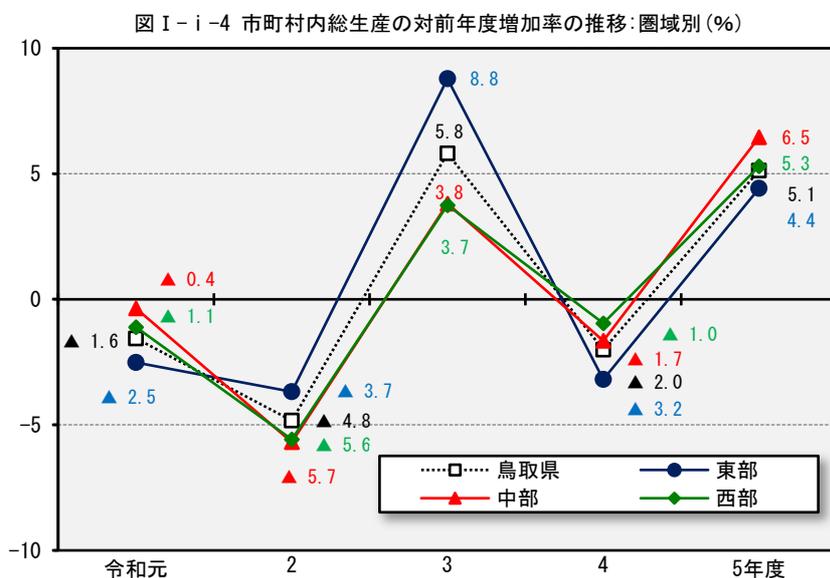
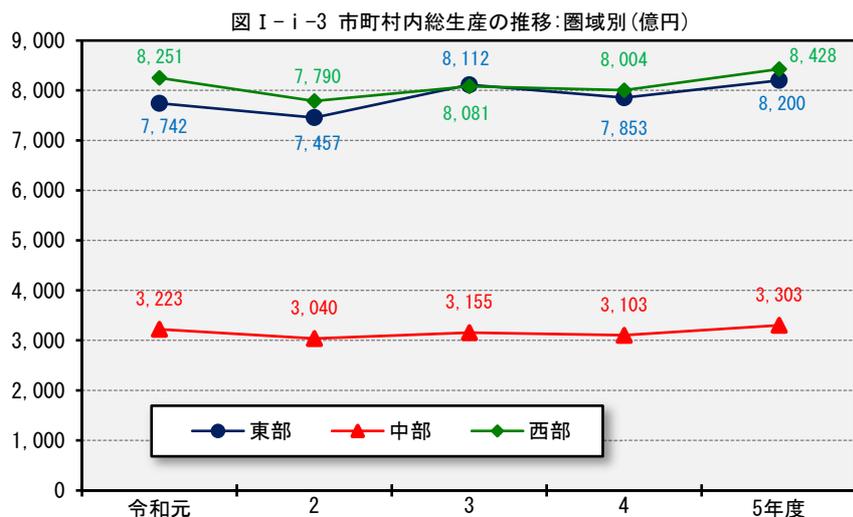
令和5年度の鳥取県における県内総生産（名目）は1兆9,930億円、対前年度増加率は+5.1%で2年ぶりのプラス。産業別の内訳（名目）を見ると、第2次産業では製造業、なかでもパルプ・紙・紙加工品の産出額の増加などによりプラスとなった。第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、なかでも電気業の中間投入額の減少や、金融・保険業の産出額の増加などによりプラスとなった。

市町村別に見ると、3町を除く16市町村でプラス成長となった。

### 概況

- 市町村内総生産（名目）の最大は鳥取市の7,328億円、最小は日野町の92億円。【図I-i-1】
- 対前年度増加率は、16市町村でプラス、3町でマイナス。【図I-i-2】
- 圏域別では、東部、中部、西部いずれも2年ぶりのプラス。【図I-i-4】





## 東部圏域

- 市町村内総生産(名目)の対前年度増加率は、5市町全てでプラス。【図 I-i-5】
- 東部圏域全体としては、2年ぶりのプラス。【図 I-i-4】
  - 鳥取市は、金融・保険業や、民間土木工事の増による建設業が押し上げ、2年ぶりのプラス。【図 I-i-6】
  - 岩美町は、民間建築工事の増により建設業が押し上げ、2年ぶりのプラス。【図 I-i-6】
  - 若桜町は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業や、公共工事の増による建設業が押し上げ、2年ぶりのプラス。【図 I-i-6】
  - 智頭町は、製造業が押し上げ、2年連続のプラス。【図 I-i-6】
  - 八頭町は、公共工事の増により建設業が押し上げ、2年ぶりのプラス。【図 I-i-6】

図 I-i-5 市町村内総生産の対前年度増加率の推移: 東部圏域 (%)

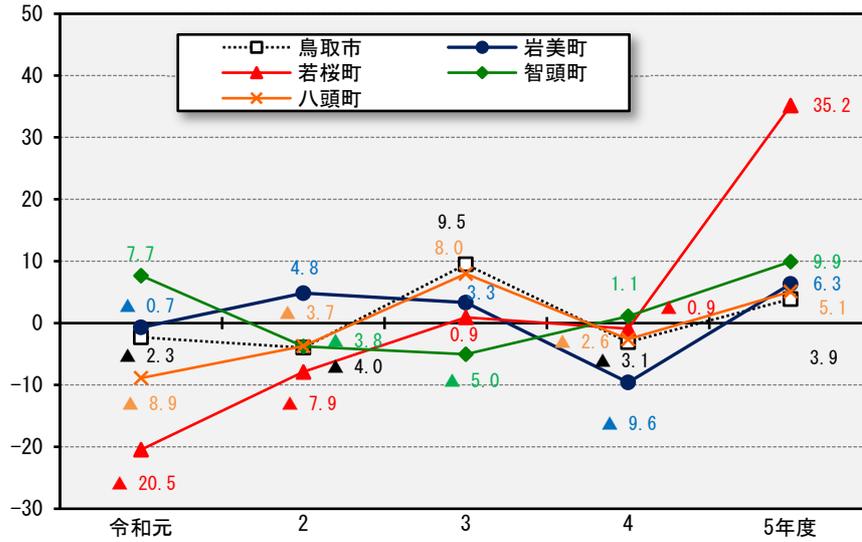
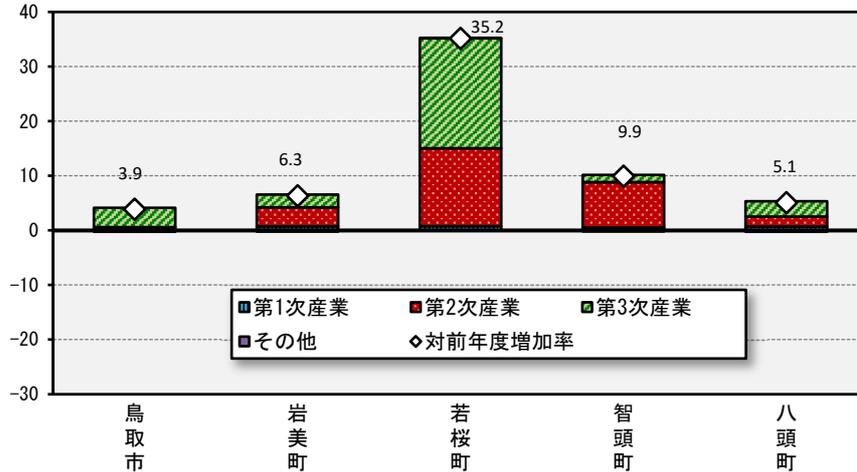
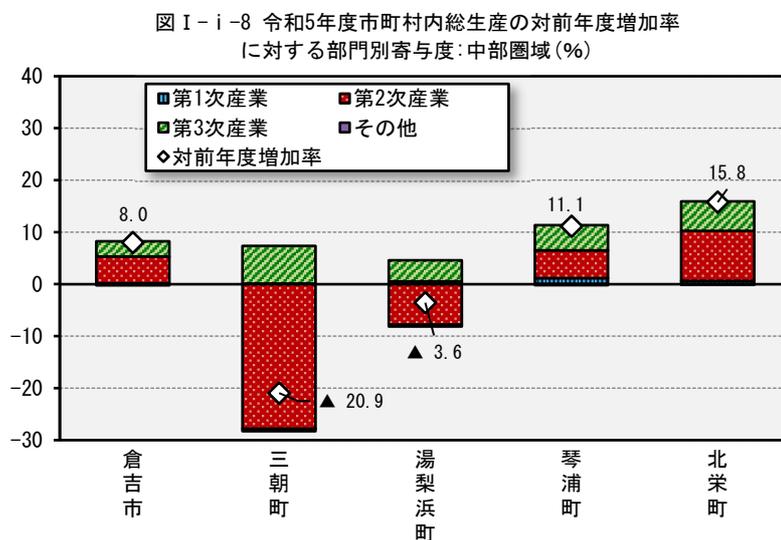
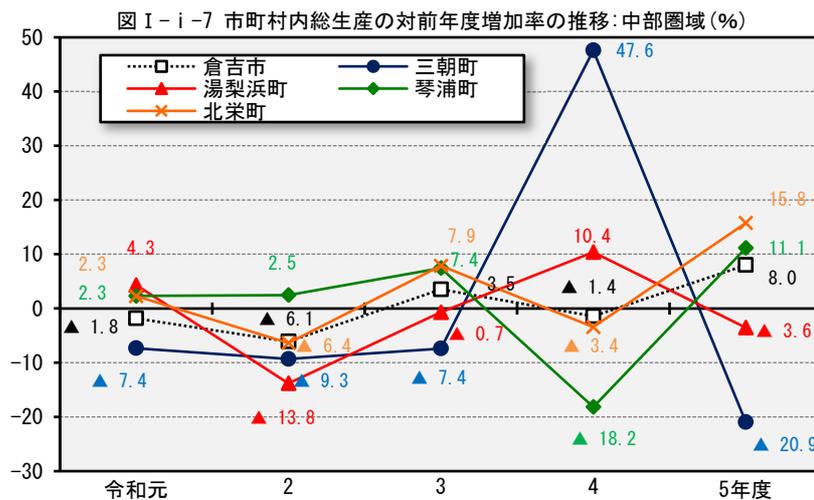


図 I-i-6 令和5年度市町村内総生産の対前年度増加率に対する部門別寄与度: 東部圏域 (%)



## 中部圏域

- 市町村内総生産（名目）の対前年度増加率は、5 市町のうち 3 市町でプラス、2 町でマイナス。【図 I-i-7】
- 中部圏域全体としては、2 年ぶりのプラス。【図 I-i-4】
  - 倉吉市は、公共工事の増による建設業や、製造業が押し上げ、2 年ぶりのプラス。【図 I-i-8】
  - 三朝町は、公共工事の減により建設業が押し下げ、2 年ぶりのマイナス。【図 I-i-8】
  - 湯梨浜町は、公共工事の減により建設業が押し下げ、2 年ぶりのマイナス。【図 I-i-8】
  - 琴浦町は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業や、製造業が押し上げ、2 年ぶりのプラス。【図 I-i-8】
  - 北栄町は、公共工事の増により建設業が押し上げ、2 年ぶりのプラス。【図 I-i-8】



## 西部圏域

- 市町村内総生産(名目)の対前年度増加率は、9市町村のうち8市町村でプラス、1町でマイナス。【図I-i-9、10】
- 西部圏域全体としては、2年ぶりのプラス。【図I-i-4】
  - 米子市は、製造業が押し上げ、2年ぶりのプラス。【図I-i-11】
  - 境港市は、製造業、水産業、建設業が押し上げ、2年ぶりのプラス。【図I-i-11】
  - 日吉津村は、運輸・郵便業が押し上げ、2年ぶりのプラス。【図I-i-11】
  - 南部町は、製造業が押し上げ、3年連続のプラス。【図I-i-11】
  - 伯耆町は、公共工事の増により建設業が押し上げ、3年連続のプラス。【図I-i-11】
  - 大山町は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が押し上げ、2年ぶりのプラス。【図I-i-11】
  - 日南町は、公共工事の増により建設業が押し上げ、2年ぶりのプラス。【図I-i-11】
  - 日野町は、公共工事の減により建設業が押し下げ、3年ぶりのマイナス。【図I-i-11】
  - 江府町は、公共工事の増により建設業が押し上げ、2年連続のプラス。【図I-i-11】

図 I - i -9 市町村内総生産の対前年度増加率の推移：西部圏域-1(%)

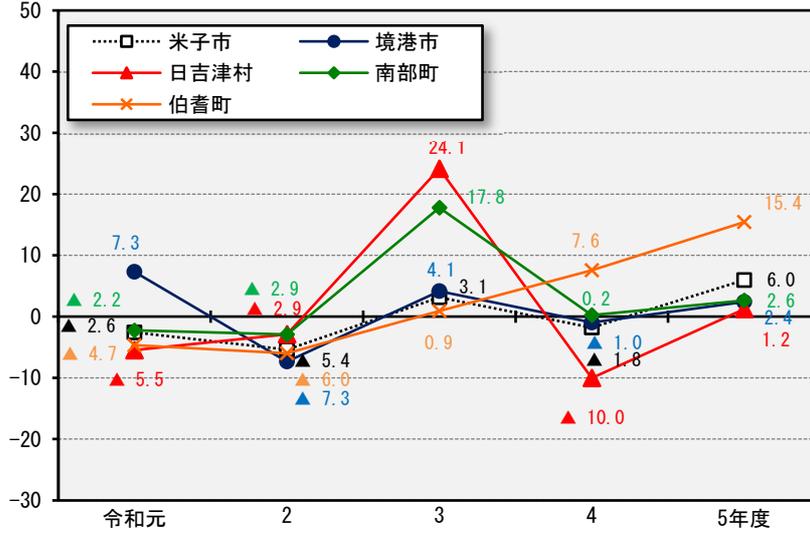


図 I - i -10 市町村内総生産の対前年度増加率の推移：西部圏域-2(%)

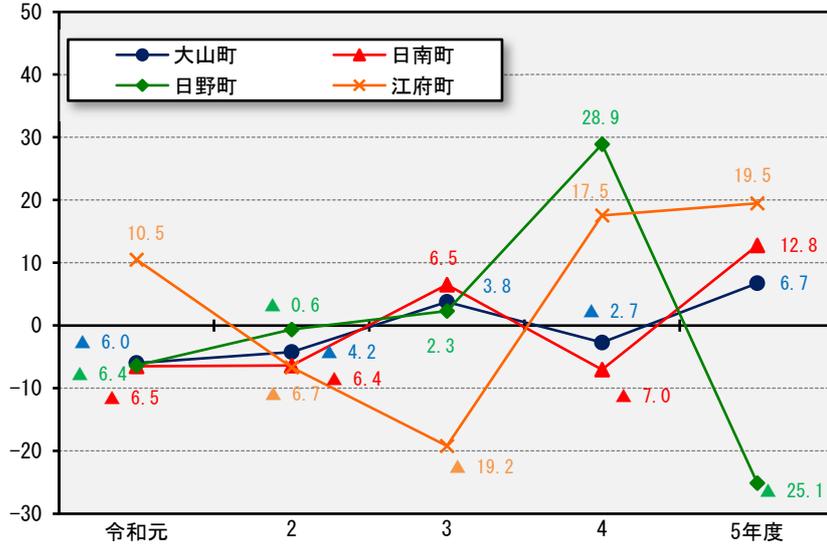
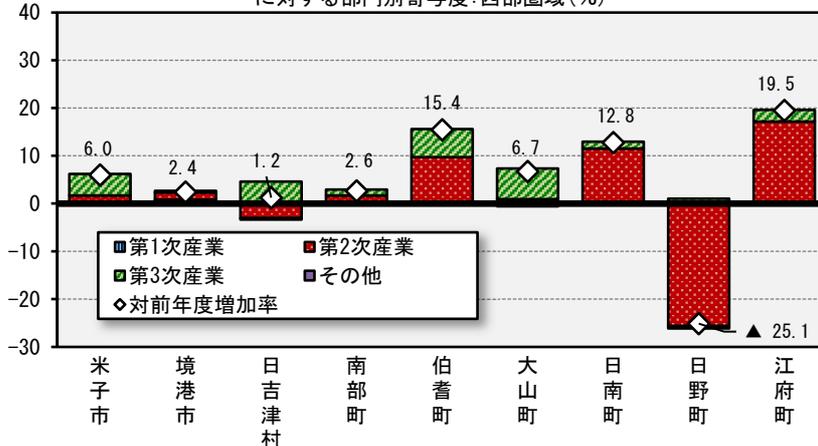


図 I - i -11 令和5年度市町村内総生産の対前年度増加率  
に対する部門別寄与度：西部圏域(%)

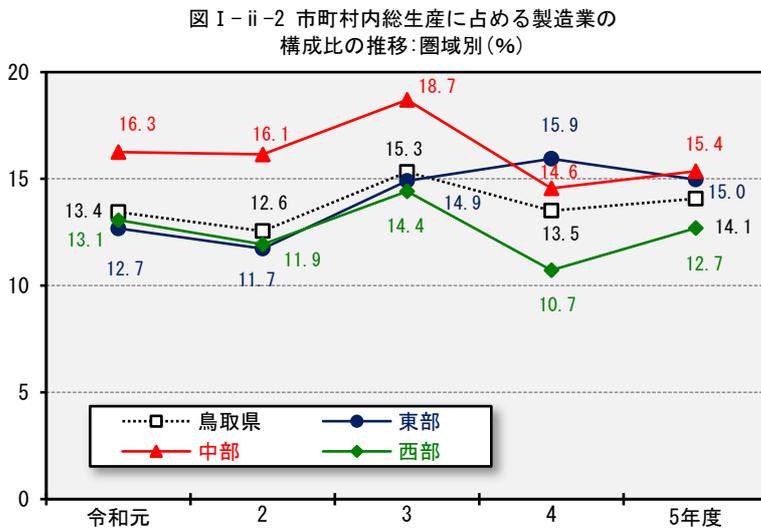
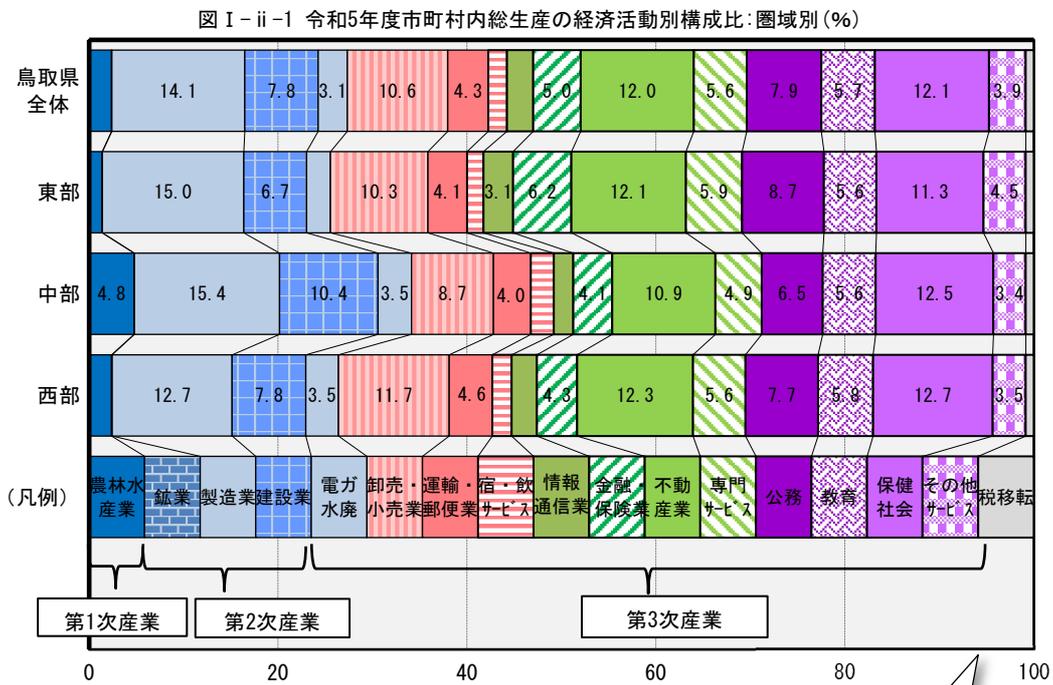


## ii. 産業構造

製造業の構成比をみると前年度比で東部が縮小、中部、西部で拡大。圏域別では東部、中部、西部の全てで最大となっている。

### 概況

- 県内総生産（名目）の経済活動別構成比は、製造業（14.1%）が最大、続いて保健衛生・社会事業（12.1%）。【図 I - ii -1】
- 県全体と比べ、中部圏域では農林水産業、建設業などの構成比が大。【図 I - ii -1】
- 圏域別の製造業の構成比は、中部圏域で最大。【図 I - ii -2】



経済活動の項目名の一部を、次のとおり略記している。

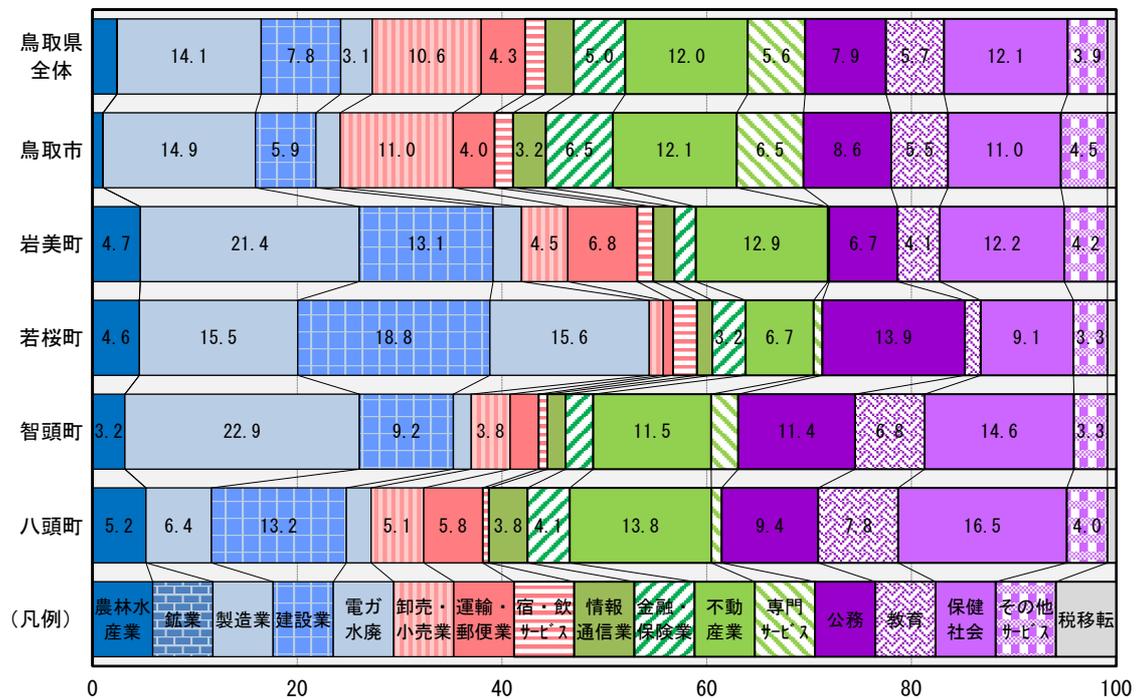
- 電気・ガス・水道・廃棄物処理業  
= 電ガ水廃
- 宿泊・飲食サービス業  
= 宿・飲サービス
- 専門・科学技術、業務支援サービス業  
= 専門サービス
- 保健衛生・社会事業  
= 保健社会
- 輸入品に課される税・関税  
- 総資本形成に係る消費税 = 税移転

構成比が 3%未満のものについては、数値の表記を省略している。(以下、同様)

## 東部圏域

- 県全体と比べ、若桜町の建設業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などの構成比が大。【図 I - ii - 3】

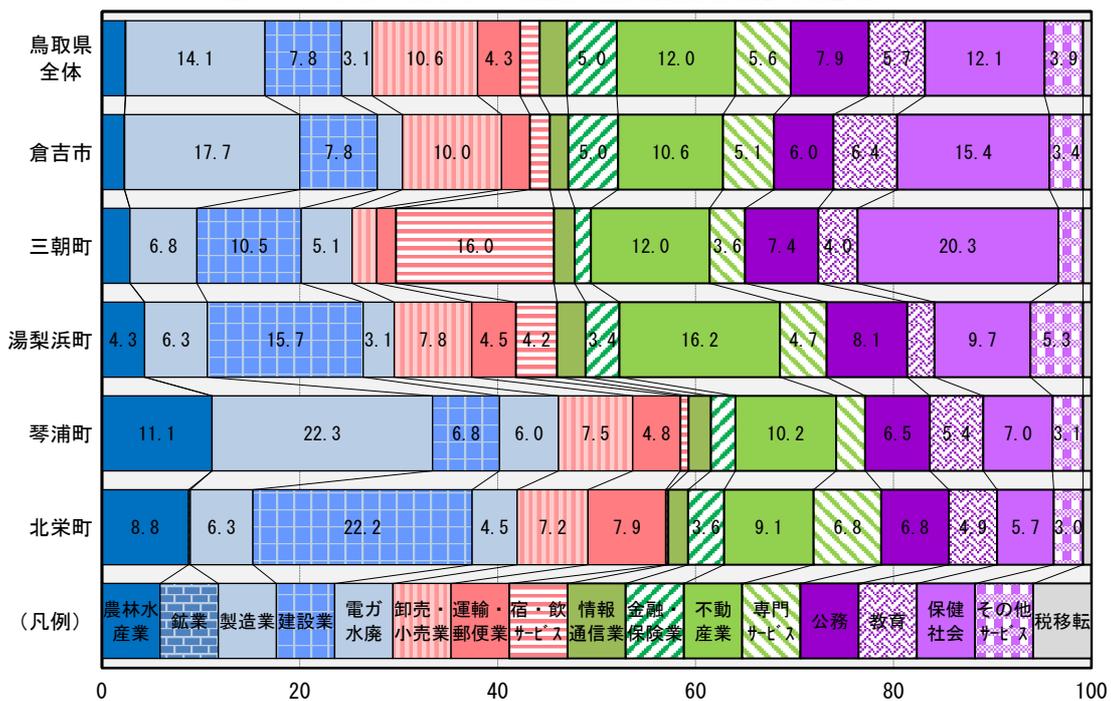
図 I - ii - 3 令和5年度市町村内総生産の経済活動別構成比: 東部圏域 (%)



## 中部圏域

- 県全体と比べ、琴浦町の農林水産業、製造業、北栄町の建設業などの構成比が大。【図 I - ii - 4】

図 I - ii - 4 令和5年度市町村内総生産の経済活動別構成比: 中部圏域 (%)



## 西部圏域

- 県全体と比べ、日吉津村の卸売・小売業、南部町の製造業、大山町の農林水産業、日南町の農林水産業、建設業、江府町の建設業などの構成比が大。【図 I - ii - 5、6】

図 I - ii - 5 令和5年度市町村内総生産の経済活動別構成比:西部圏域-1(%)

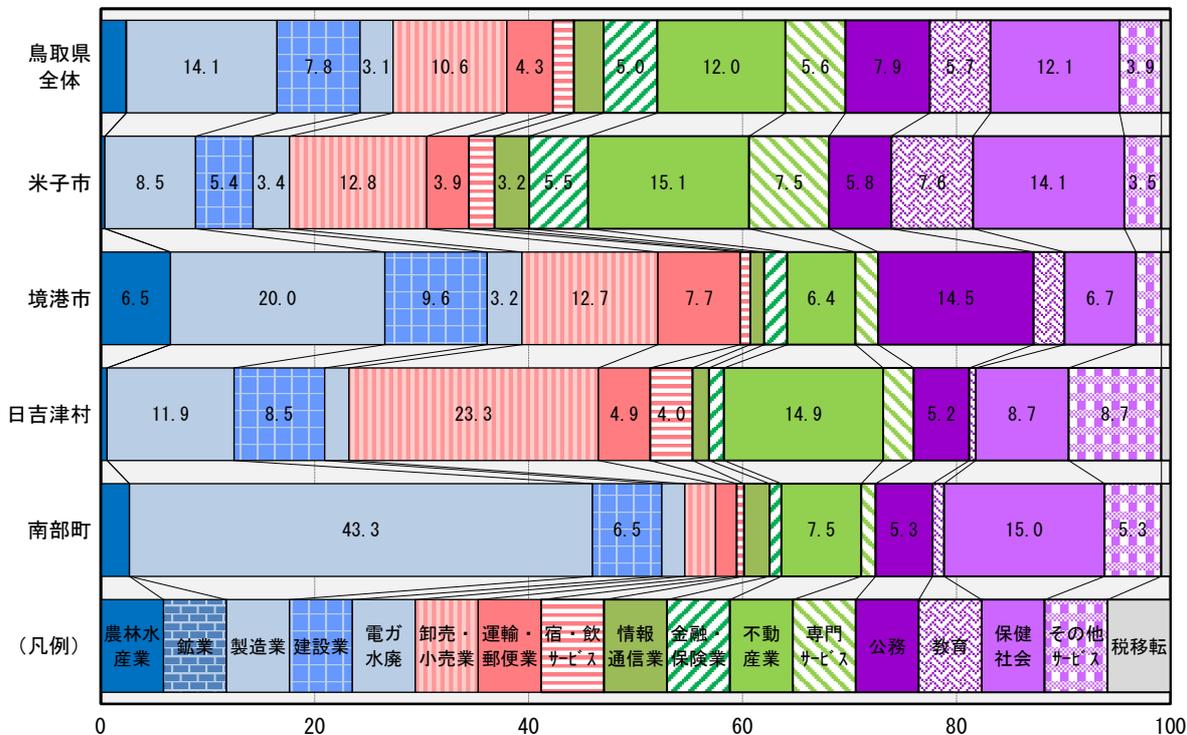
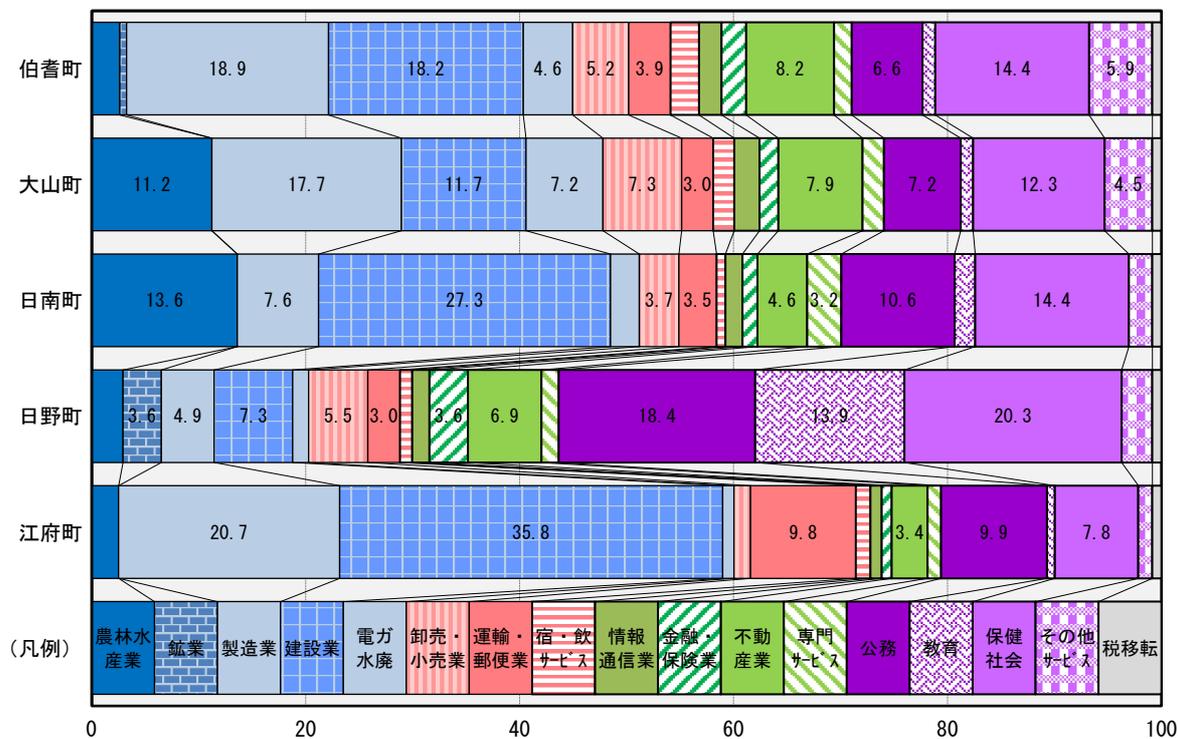


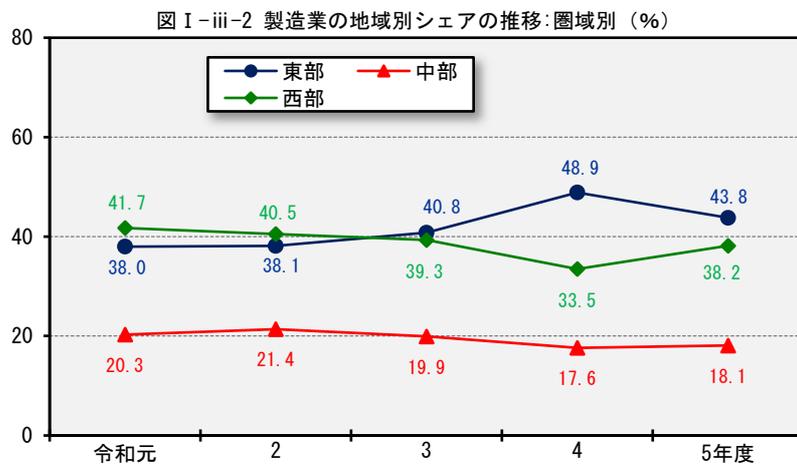
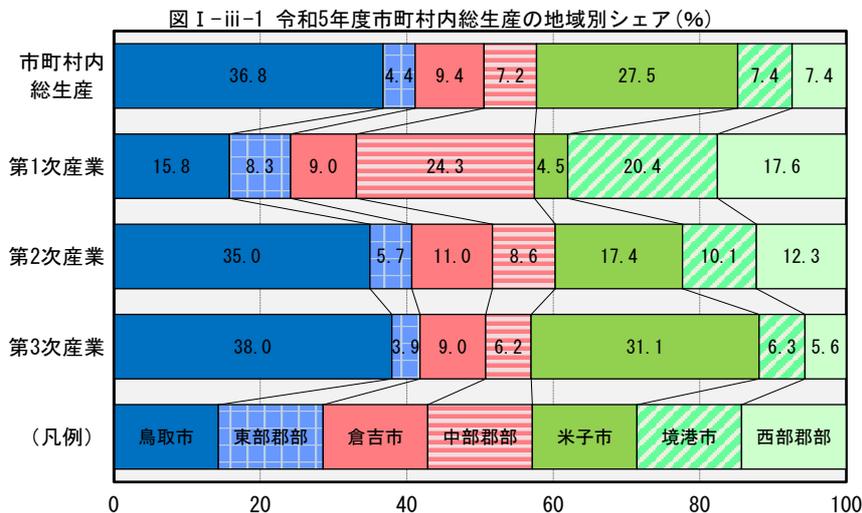
図 I - ii - 6 令和5年度市町村内総生産の経済活動別構成比:西部圏域-2(%)



### iii. 地域別シェア

令和5年度の鳥取県における市町村内総生産（名目）は、引き続き県全体の約8割が市部に集中した。圏域別に見ると、東部と西部がそれぞれ県全体の約4割を占めた。

- 市町村内総生産（名目）の地域別シェア\*は、鳥取市が最大で36.8%、続いて米子市が27.5%、倉吉市は9.4%、境港市は7.4%。市部合計では81.1%。【図I-iii-1】
- 圏域別では、東部は41.1%、中部は16.6%、西部は42.3%。【図I-iii-1】
  - 第1次産業では、境港市が最大のシェアで20.4%。特に水産業での同市のシェアは80.0%。【図I-iii-1】
  - 第2次産業では、鳥取市が最大のシェアで35.0%。製造業でも同市が最大で38.9%。製造業を圏域別に見ると、令和5年度は東部のシェアが3年連続で最大。【図I-iii-1、2】
  - 第3次産業では、鳥取市が最大のシェアで38.0%、続いて米子市が31.1%。【図I-iii-1】



\*市町村内総生産の県計（＝県内総生産）に占める各市町村・圏域の構成比。

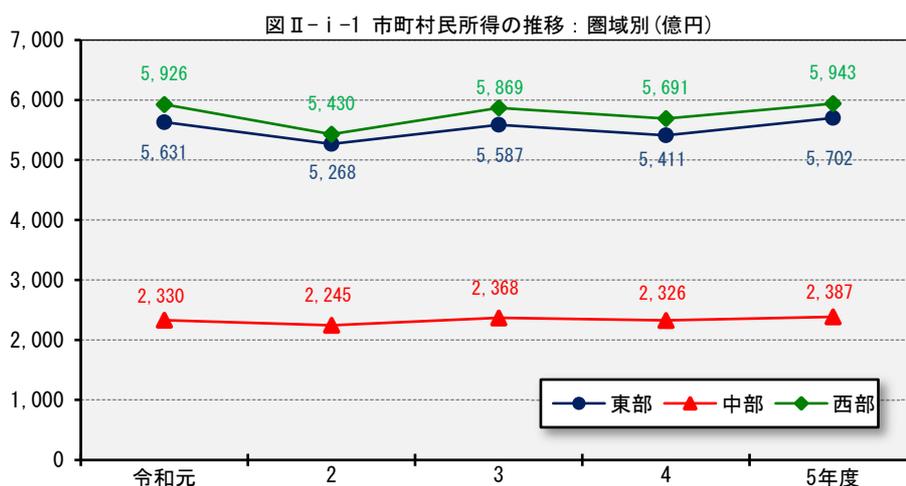
## Ⅱ. 市町村民所得（分配側）

### ⅰ. 所得水準

令和5年度の鳥取県における県民所得（名目）は1兆4,032億円、対前年度増加率は+4.5%で2年ぶりのプラス。圏域別に内訳を見ると、全てで雇用者報酬、財産所得、企業所得は前年度を上回った。

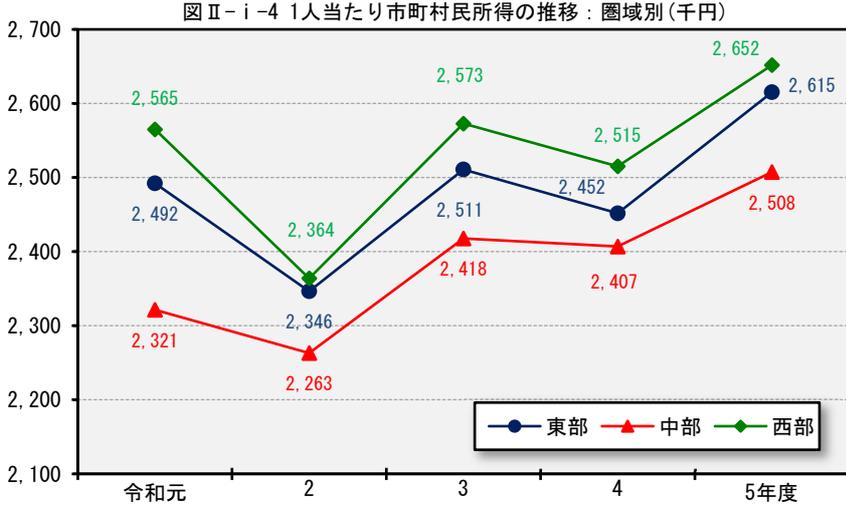
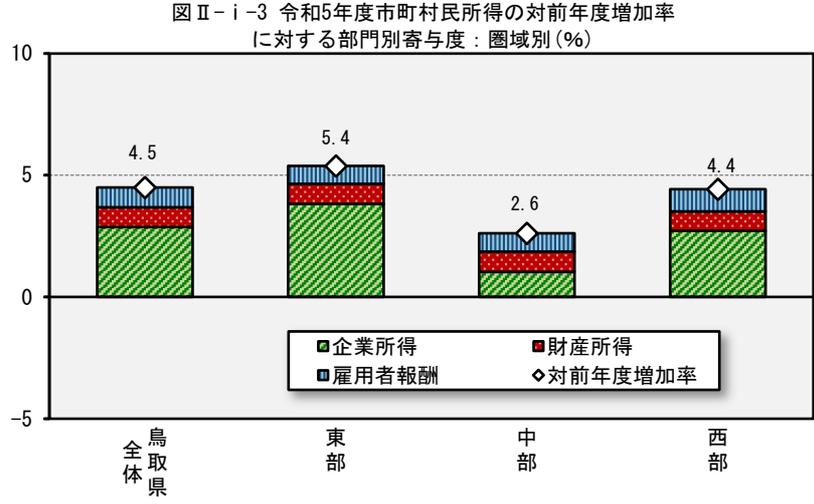
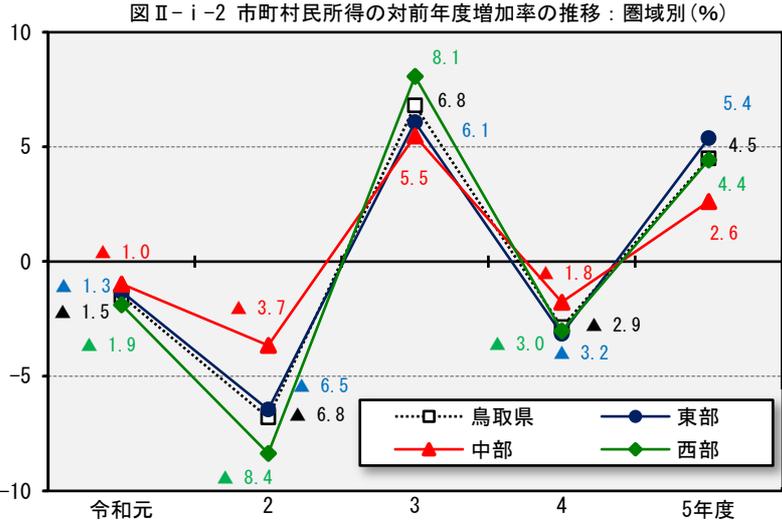
1人当たり市町村民所得\*について見ると、東部、中部、西部いずれも2年ぶりに前年度を上回った。

- 圏域別の市町村民所得（名目）は、西部が最大で5,943億円、続いて東部が5,702億円、中部は2,387億円。【図Ⅱ-i-1】
- 圏域別の対前年度増加率は、全ての圏域で2年ぶりのプラス【図Ⅱ-i-2】
  - 東部圏域は、雇用者報酬、財産所得、企業所得いずれもプラス。【図Ⅱ-i-3】
  - 中部圏域は、雇用者報酬、財産所得、企業所得いずれもプラス。【図Ⅱ-i-3】
  - 西部圏域は、雇用者報酬、財産所得、企業所得いずれもプラス。【図Ⅱ-i-3】
- 圏域別の1人当たり市町村民所得（名目）は、西部が最大で265万円、続いて東部が262万円、中部は251万円。【図Ⅱ-i-4】
- 圏域別の対前年度増加率は、東部、中部、西部いずれも2年ぶりのプラス。【図Ⅱ-i-4】



\*1人当たり市町村民所得＝市町村民所得÷総人口

分子となる市町村民所得は、各市町村の雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したもの。一方、分母となる総人口は、就業者だけでなく、子どもや高齢者、その他の非就業者も含む。そのため、1人当たり市町村民所得は、賃金水準や個人の所得水準を直接示すものではない。



## ii. 所得構成

令和5年度の鳥取県における県民所得（名目）の内訳は、引き続き賃金・俸給などが含まれる雇用者報酬が全体の約7割を占めた。

圏域別に見ても、東部、中部、西部すべての圏域で雇用者報酬が全体の約7割を占め、最大となっている。

- 県民所得（名目）の項目別構成比は、雇用者報酬が最大で69.9%、続いて企業所得が24.1%、財産所得は6.1%。【図Ⅱ-ii-1】
- 圏域別の市町村民所得（名目）の項目別構成比は、県全体と比べ、中部において雇用者報酬の構成比がやや大きく、企業所得の構成比がやや小さくなっている。【図Ⅱ-ii-1】

図Ⅱ-ii-1 令和5年度市町村民所得の項目別構成比：圏域別(%)

